

平成 28 年経済センサス 活動調査結果（速報）

1 調査の目的

平成 28 年経済センサス 活動調査（以下「H28 活動調査」）は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とした基幹統計調査です。

2 調査の期日

平成 28 年 6 月 1 日現在で実施しました。

3 調査の方法

調査は、対象となる事業所・企業の規模などに応じて、調査員が行う調査と、国が委託した民間事業者による直轄調査に分けて行われました。

4 調査の対象

農林漁業に属する個人経営の事業所、国・地方公共団体の事業所等を除く、全ての事務所・企業を対象に実施しました。

5 調査結果の概要

1. 三重県の概要

（1）事業所数

三重県内の事業所数は、77,402 事業所（全国 22 位）で、平成 24 年経済センサス - 活動調査（以下「H24 活動調査」）と比べると 1,648 事業所（2.1%）減少しました。

全国の実業所数は、5,359,975 事業所で、H24 活動調査と比べると 93,660 事業所（1.7%）減少しました。（表 1）

事業内容等が不詳の事業所を除く。（以下同じ）

H24 活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在で行われた調査です。

表 1 事業所数

	H24活動調査 事業所数	H28活動調査 事業所数	増減率(%)
全国	5,453,635	5,359,975	1.7
三重県	79,050	77,402	2.1
全国に占める三重県の割合(%)	1.4	1.4	-

(2) 従業者数

三重県内の従業者数は、809,368人(全国22位)で、H24活動調査と比べると13,399人(1.7%)増加しました。また、1事業所当たりの従業者数は10.5人となっています。

全国の従業者数は、57,439,652人で、H24活動調査と比べると1,602,400人(2.9%)増加しました。また、1事業所当たりの従業者数は10.7人となっています。(表2)

表2 従業者数

	H24活動調査 従業者数	H28活動調査 従業者数	増減率(%)	H24活動調査 (1事業所当たり 従業者数)	H28活動調査 (1事業所当たり 従業者数)
全国	55,837,252	57,439,652	2.9	10.2	10.7
三重県	795,969	809,368	1.7	10.1	10.5
全国に占める三重県の割合(%)	1.4	1.4	-	-	-

(3) 産業大分類別事業所数

事業所数の産業大分類別の構成をみると、「卸売業,小売業」が19,562事業所(全体の25.3%)と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」の9,362事業所(同12.1%)、「建設業」の7,941事業所(同10.3%)となっています。また、H24活動調査と比較すると、増加したのは「農業,林業,漁業」(136事業所増・24.9%増)「電気・ガス・熱供給・水道業」(20事業所増・23.8%増)減少したのは「金融業・保険業」(118事業所減・8.2%減)「建設業」(595事業所減・7.0%減)などとなっています。(表3)

表3 産業大分類別事業所数

産業大分類	H24活動調査 事業所数	構成比 (%)	H28活動調査 事業所数	構成比 (%)	増減数 事業所数	増減率 (%)
全産業	79,050	100.0	77,402	100.0	1,648	2.1
農業,林業	546	0.7	682	0.9	136	24.9
漁業						
鉱業,採石業,砂利採取業	48	0.1	48	0.1	0	0.0
建設業	8,536	10.8	7,941	10.3	595	7.0
製造業	8,123	10.3	7,609	9.8	514	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	84	0.1	104	0.1	20	23.8
情報通信業	482	0.6	462	0.6	20	4.1
運輸業,郵便業	2,029	2.6	1,933	2.5	96	4.7
卸売業,小売業	20,311	25.7	19,562	25.3	749	3.7
金融業,保険業	1,435	1.8	1,317	1.7	118	8.2
不動産業,物品賃貸業	4,000	5.1	3,818	4.9	182	4.6
学術研究,専門・技術サービス業	2,539	3.2	2,620	3.4	81	3.2
宿泊業,飲食サービス業	9,615	12.2	9,362	12.1	253	2.6
生活関連サービス業,娯楽業	7,134	9.0	6,863	8.9	271	3.8
教育,学習支援業	2,472	3.1	2,488	3.2	16	0.6
医療,福祉	4,667	5.9	5,658	7.3	991	21.2
複合サービス事業	666	0.8	682	0.9	16	2.4
サービス業(他に分類されないもの)	6,363	8.0	6,253	8.1	110	1.7

(4) 産業大分類別従業者数

従業者数の産業大分類別の構成をみると、「製造業」が210,052人(全体の26.0%)と最も多く、次いで「卸売業,小売業」の148,131人(同18.3%)、「医療,福祉」が98,587人(同12.2%)となっています。また、H24活動調査と比較すると、増加したのは「複合サービス事業」(2,747人増・51.3%増)「医療,福祉」(17,081人増・21.0%増) 減少したのは「鉱業,採石業,砂利採取業」(126人減・21.2%減)「情報通信業」(1,086人減・17.6%減)などとなっています。(表4)

表4 産業大分類別従業者数

産業大分類	H24活動調査 従業者数	構成比 (%)	H28活動調査 従業者数	構成比 (%)	増減数 従業者数	増減率 (%)
全産業	795,969	100.0	809,368	100.0	13,399	1.7
農業,林業	7,001	0.9	7,325	0.9	324	4.6
漁業						
鉱業,採石業,砂利採取業	593	0.1	467	0.1	126	21.2
建設業	51,164	6.4	47,125	5.8	4,039	7.9
製造業	211,775	26.6	210,052	26.0	1,723	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,827	0.4	3,090	0.4	263	9.3
情報通信業	6,173	0.8	5,087	0.6	1,086	17.6
運輸業,郵便業	48,269	6.1	43,861	5.4	4,408	9.1
卸売業,小売業	149,302	18.8	148,131	18.3	1,171	0.8
金融業,保険業	19,659	2.5	18,193	2.2	1,466	7.5
不動産業,物品賃貸業	12,863	1.6	13,928	1.7	1,065	8.3
学術研究,専門・技術サービス業	14,212	1.8	16,376	2.0	2,164	15.2
宿泊業,飲食サービス業	73,163	9.2	75,224	9.3	2,061	2.8
生活関連サービス業,娯楽業	37,545	4.7	37,294	4.6	251	0.7
教育,学習支援業	15,875	2.0	16,832	2.1	957	6.0
医療,福祉	81,506	10.2	98,587	12.2	17,081	21.0
複合サービス事業	5,357	0.7	8,104	1.0	2,747	51.3
サービス業(他に分類されないもの)	58,685	7.4	59,692	7.4	1,007	1.7

(5) 産業大分類別売上(収入)金額

産業大分類別に売上(収入)金額をみると、「製造業」が11兆2,928億円(全国11位)、「卸売業,小売業」が4兆2,406億円(全国26位)、「医療,福祉」が9,178億円(全国31位)などとなっています。また、H24活動調査と比較すると、増加したのは「生活関連サービス業,娯楽業」(2,547億円増・79.3%増)「学術研究,専門・技術サービス業」(1,002億円増・58.8%増)などとなっています。(表5)

表5 産業大分類別売上(収入)金額

産業大分類	H24活動調査 売上(収入)金額 (百万円)	全国順位	H28活動調査 売上(収入)金額 (百万円)	全国順位	増減額 売上(収入)金額 (百万円)	増減率(%)
農業,林業	72,451	21	78,549	22	6,098	8.4
漁業						
鉱業,採石業,砂利採取業	10,905	13	13,483	15	2,578	23.6
建設業	-	-	-	-	-	-
製造業	9,608,972	10	11,292,808	11	1,683,836	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業,郵便業	-	-	-	-	-	-
卸売業,小売業	3,463,425	25	4,240,587	26	777,162	22.4
金融業,保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業,物品賃貸業	213,839	21	267,341	21	53,502	25.0
学術研究,専門・技術サービス業	170,374	20	270,552	17	100,178	58.8
宿泊業,飲食サービス業	245,294	20	318,284	22	72,990	29.8
生活関連サービス業,娯楽業	321,286	29	575,950	20	254,664	79.3
教育,学習支援業	-	-	-	-	-	-
医療,福祉	728,920	25	917,805	31	188,885	25.9
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-

売上(収入)金額を事業所単位で把握できない産業については都道府県別の集計がありません。

注 売上(収入)金額について、H24活動調査は、消費税抜きで回答された場合でもそのままの金額を用いて集計しています。H28活動調査は、消費税抜きで回答されたものについては、消費税込みに補正し、集計しています。また、H24活動調査は、消費税率5%、H28活動調査は、消費税率8%です。

2. 県内市町の概要

(1) 事業所数

市町別に事業所数をみると、四日市市が 13,201 事業所と最も多く、次いで津市が 10,976 事業所、松阪市が 7,825 事業所、鈴鹿市が 6,703 事業所、伊勢市が 6,647 事業所などとなっています。14 市における事業所数は 68,010 事業所で、全体の 87.9%を占めています。

町では菰野町が 1,430 事業所、次いで紀北町が 968 事業所、東員町が 929 事業所、明和町が 736 事業所、川越町が 678 事業所などとなっています。

なお、H24 活動調査と比べて増加したのは東員町（158 事業所増・20.5%増）、川越町（34 事業所増・5.3%増）など 8 市町、減少したのは紀北町（104 事業所減・9.7%減）、熊野市（119 事業所減・9.6%減）など 21 市町となっています。（表 6）

表 6 市町別事業所数

	H24活動調査 事業所数	構成比(%)	H28活動調査 事業所数	構成比(%)	増減数 事業所数	増減率(%)		H24活動調査 事業所数	構成比(%)	H28活動調査 事業所数	構成比(%)	増減数 事業所数	増減率 (%)
三重県	79,050	100.0	77,402	100.0	1,648	2.1	木曾岬町	264	0.3	260	0.3	4	1.5
市計	69,557	88.0	68,010	87.9	1,547	2.2	東員町	771	1.0	929	1.2	158	20.5
町計	9,493	12.0	9,392	12.1	101	1.1	菰野町	1,474	1.9	1,430	1.8	44	3.0
							朝日町	285	0.4	290	0.4	5	1.8
津市	11,139	14.1	10,976	14.2	163	1.5	川越町	644	0.8	678	0.9	34	5.3
四日市市	13,419	17.0	13,201	17.1	218	1.6	多気町	633	0.8	630	0.8	3	0.5
伊勢市	6,817	8.6	6,647	8.6	170	2.5	明和町	712	0.9	736	1.0	24	3.4
松阪市	8,153	10.3	7,825	10.1	328	4.0	大台町	603	0.8	553	0.7	50	8.3
桑名市	5,922	7.5	5,925	7.7	3	0.1	玉城町	467	0.6	483	0.6	16	3.4
鈴鹿市	6,675	8.4	6,703	8.7	28	0.4	度会町	358	0.5	349	0.5	9	2.5
名張市	2,818	3.6	2,788	3.6	30	1.1	大紀町	537	0.7	502	0.6	35	6.5
尾鷲市	1,369	1.7	1,304	1.7	65	4.7	南伊勢町	714	0.9	672	0.9	42	5.9
亀山市	1,726	2.2	1,722	2.2	4	0.2	紀北町	1,072	1.4	968	1.3	104	9.7
鳥羽市	1,372	1.7	1,272	1.6	100	7.3	御浜町	492	0.6	459	0.6	33	6.7
熊野市	1,245	1.6	1,126	1.5	119	9.6	紀宝町	467	0.6	453	0.6	14	3.0
いなべ市	1,804	2.3	1,811	2.3	7	0.4							
志摩市	2,903	3.7	2,675	3.5	228	7.9							
伊賀市	4,195	5.3	4,035	5.2	160	3.8							

(2) 従業者数

市町別に従業者数をみると、四日市市が 158,639 人と最も多く、次いで津市が 125,519 人、鈴鹿市が 84,067 人、松阪市が 70,587 人、桑名市が 62,036 人などとなっています。14 市における従業者数は 723,601 人で、全体の 89.4%を占めています。

町では菰野町が 14,611 人、次いで東員町が 10,286 人、川越町が 7,963 人、明和町が 7,761 人、多気町が 7,593 人などとなっています。

なお、H24 活動調査と比べて増加したのは明和町（603 人増・8.4%増）紀宝町（228 人増・8.3%増）玉城町（493 人増・7.2%増）など 14 市町、減少したのは尾鷲市（783 人減・10.0%減）紀北町（576 人減・9.3%減）など 15 市町となっています。（表 7）

表 7 市町別従業者数

	H24活動調査 従業者数	構成比(%)	H28活動調査 従業者数	構成比(%)	増減数 従業者数	増減率 (%)		H24活動調査 従業者数	構成比(%)	H28活動調査 従業者数	構成比(%)	増減数 従業者数	増減率 (%)
三重県	795,969	100.0	809,368	100.0	13,399	1.7	木曾岬町	3,044	0.4	3,091	0.4	47	1.5
市計	709,351	89.1	723,601	89.4	14,250	2.0	東員町	9,866	1.2	10,286	1.3	420	4.3
町計	86,618	10.9	85,767	10.6	851	1.0	菰野町	15,035	1.9	14,611	1.8	424	2.8
							朝日町	4,436	0.6	4,043	0.5	393	8.9
津市	123,604	15.5	125,519	15.5	1,915	1.5	川越町	7,765	1.0	7,963	1.0	198	2.5
四日市市	149,208	18.7	158,639	19.6	9,431	6.3	多気町	8,167	1.0	7,593	0.9	574	7.0
伊勢市	55,555	7.0	54,088	6.7	1,467	2.6	明和町	7,158	0.9	7,761	1.0	603	8.4
松阪市	71,799	9.0	70,587	8.7	1,212	1.7	大台町	3,555	0.4	3,399	0.4	156	4.4
桑名市	59,319	7.5	62,036	7.7	2,717	4.6	玉城町	6,815	0.9	7,308	0.9	493	7.2
鈴鹿市	81,900	10.3	84,067	10.4	2,167	2.6	度会町	2,010	0.3	1,898	0.2	112	5.6
名張市	26,324	3.3	26,962	3.3	638	2.4	大紀町	3,299	0.4	3,093	0.4	206	6.2
尾鷲市	7,813	1.0	7,030	0.9	783	10.0	南伊勢町	3,750	0.5	3,595	0.4	155	4.1
亀山市	23,763	3.0	23,730	2.9	33	0.1	紀北町	6,216	0.8	5,640	0.7	576	9.3
鳥羽市	9,584	1.2	10,038	1.2	454	4.7	御浜町	2,745	0.3	2,501	0.3	244	8.9
熊野市	6,703	0.8	6,328	0.8	375	5.6	紀宝町	2,757	0.3	2,985	0.4	228	8.3
いなべ市	27,853	3.5	29,339	3.6	1,486	5.3							
志摩市	18,909	2.4	17,687	2.2	1,222	6.5							
伊賀市	47,017	5.9	47,551	5.9	534	1.1							

利用上の注意

1. この調査結果（速報）は、速報集計に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
 - 国及び地方公共団体の事業所
 - 日本標準産業分類大分類 A - 「農業・林業」に属する個人経営の事業所
 - 日本標準産業分類大分類 B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
 - 日本標準産業分類大分類 N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792 - 「家事サービス業」に属する事業所
 - 日本標準産業分類大分類 R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96 - 「外国公務」に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 27 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。
 - 「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
6. 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
 - <ガイドライン>
 - http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf
7. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス 活動調査、平成 26 年経済センサス 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。
 - <欠測値等の取扱いについて>
 - <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/pdf/hotei.pdf>
8. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

・事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2. 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

4. 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。